

● 福祉文教委員会 ●

結婚新生活支援補助金について

問 結婚新生活支援補助金は婚姻数723件に対し33件であり、執行率が低いがその要因は。

答 補助対象は39歳以下、夫婦の合計所得が500万円未満となっていることが要因と考えている。

保育士の確保について

問 令和5年度における保育士確保の取組は。

答 昨年8月に県と連携して保育士の仕事体験バスツアーを開催したところ、中学生5名、高校生5名の参加があった。岡本保育園での現場体験や中部学院大学への訪問を行い、学生との交流を行った。

成年後見制度について

問 成年後見制度における担い手や受任の状況は。

答 岐阜家庭裁判所で公表されている受任数は、法定後見109件、任意後見1件で、そのうち、社会福祉協議会などによる法人後見が22件、弁護士などの専門職によるものが49件となっている。令和5年度より市民後見人養成講座をはじめたところ、5名の受講者があった。

● 産業建設委員会 ●

産業建設委員会では、令和5年3月の予算審査時の指摘事項や政策提言に対する取組状況の進捗などを重要な視点として、審査に臨みました。主な質疑は以下の通りです。

ふるさと納税について

問 R5年度のふるさと納税について市はどのように総括したのか。

答 実績は34億9千万円で、R4年度より約4億2千万円の減額となった。飛騨牛を返礼品とする寄付額が大きく減少したことが原因とみている。返礼品事業者にアンケートを取ったが、中間事業者と返礼品事業者とのコミュニケーション不足があることが分かったため、中間事業者の体制強化と顔の見える関係性の構築をお願いした。

政策提言の進捗について

問 市に好循環な産業政策の推進に向けてという政策提言を行ったが、R5年度に特に進めた取組は何か。

答 提言は、観光政策におけるDMOの位置づけと役割分担を明確化し、その上での専門人材の確保並びに観光振興ビジョンを策定するということだと承知している。昨年9月に提示した「観光を活用した持続可能な地域づくり方針」の中に、政策提言の方向性も盛り込み、その方針に基づいて進めている。